

<構想日本 主な掲載記事>

■ 国と地方

日本の再生は自治体の「現場」から
—「三位一体改革」のカギを握る自治体の「事業仕分け」—

日本再生 第305号 2004.09.01

しのび寄る破綻 市町村財政危機34
シンクタンクに聞く「構想日本」代表、加藤秀樹
沖縄タイムスブックレット14 2004.07.23
NBC会長らが官民連携へ会議

日本産業新聞 2004.07.23

地方活性化会議を新設

21世紀の風運動の会 行政サービス見直し

フジサンケイビジネスアイ 2004.07.23

21世紀の風運動の会

地方活性化会議を設置 官民連携 自治体事業受
注目指す

日刊工業新聞 2004.07.23

■ J.I.フォーラム

企業の社会的責任でフォーラム

第86回J.I.フォーラム「売り手よし、買い手よし、世
間よし」

日刊 協同組合通信No.15098 2004.08.19

構想日本 旧町名復活でシンポ

金沢市 条例で町名復活

自治日報 2004.07.09

■ 公益法人改革

構想日本・連載コラム⑧ The提言【公益法人制度
改革】地域に住民主体の「公益認定委員会」を

We Believe 8月号 2004.08.15

論×論2004 公益法人改革どうする？

許可制やめるのがカギ！ 加藤秀樹

京都新聞 2004.07.31

■ 教育改革

構想日本・連載コラム⑦ The提言【教育制度改革】
戦後教育から脱却し愛国心や道徳心を育む改革を

We Believe 7月号 2004.07.15

オピニオン・リーダーの窓

構想日本が教育行政へ提言を行う

TKC 2004年7月号 2004.07.01

■ マニフェスト

「マニフェスト」の成果を採点する

「検証・第1回大会」で見る政党・選挙のゆくえ

月刊『潮』7月号 2004.07.01

政治 改革

「政治とカネ」 まずは、「情報公開の徹底」を！

● 「モラル」もさることながら、「仕組み」も問題

「日本歯科医師連盟（日歯連）」のヤミ献金事件を聞いて、「またか！」とあきれた方も多いと思います。「政治とカネ」の問題は、今まで何度となく議論されてきました。しかし、政治家自身が「資金の流れをなるべく明らかにしたくない」ため、スキャンダルのたびに、その場限りの手直しにとどまってきたのが実態です。

このようなスキャンダルが後を絶たないのは、政治家のモラルが低いためでもあります。同様に「政治資金規正法」が“穴だらけ”のままだからでもあるのです。

● 「政治資金規正法」の3つの穴

1. 収入・支出は、合計しなくていい！

私たちは、給料以外に原稿料などの収入があった場合、トータルでいくら稼いだのか申告し納税しなければなりません。いわば財布は1つ。ところが国会議員は、政治資金を受ける団体として、「政党支部」、「政治団体」、「資金管理団体」の3つの財布を持てる。それぞれ収支報告の義務はあるが、全部あわせた報告はしなくていい。しかも、下記の理由で報告書のコピーもできないから、議員が自発的に合計の数字を公表しない限り、私たちが全容を知ることが実際は無理なのだ。

2. 収支報告書は、コピーできない！

議員の政治資金収支報告書は、総務省または都道府県の選挙管理委員会で保管されている。期間は3年、金融機関の顧客情報の保管期間より短い。さらに、見るだけでコピーできない。だから、ある議員の資金全体を把握しようとすれば、それぞれに出向きその場で計算しなければならぬ。コピーするには、わざわざ情報公開法にもとづいた手続きをとらなければならぬので約1ヶ月かかってしまう。総務省はこの9月から届出を受けた報告書をインターネット上に公開しているが（当初予定の10月より少し早い実施…今回の事件が影響？）、“わざわざ”ダウンロードや印刷ができないように設定している（<http://www.soumu.go.jp/senkyo/index.html> の一番下）。

3. お金の使い途を、ちゃんとチェックしていない！？

政党や議員の収支報告書のなかで、外部の監査（公認会計士または監査法人）を受ける義務があるのは、政党が出す報告書のうち政党助成金（税金が原資）に関するものだけである。政治資金は税金そのものではないが非課税であり、公的なカネなのだ。だからちゃんと政治活動に使われていることを明らかにすべきなのだ。今回の事件も、チェックの内容が領収書の有無など形式的なものであり、政治活動との関連といった支出目的の是非をチェックする仕組みがないことが背景にある（公開企業は、毎期外部監査を受けて株主に報告しているのだから、同じ「公器（職）」である政党や政治家の報告書も、すべて外部チェックすべきだろう）。

要するに、お金の流れが有権者にはなるべく見えないように、という仕組みです。

● 今度こそ変えよう！

今回は、自民党の中核が事件に関与していたこともあり、与野党から様々な改革案が出ています。しかし、与党案を中心にその多くは、政治団体間の寄付の上限設定や迂回献金の禁止といったカネの流れの規制など、問題の本質を突いたものではありません。

「政治とカネ」の問題の本質は、「情報公開の徹底」です。すべてをガラス張りにしなければ、どのような改正を行ってもまったく効果はありません。では、どうすべきか？ 具体的には、以下の3つです。

1. 収支報告書の「連結化」

2. 収支報告書の「コピー可」を明記（何ら制限を設けずにインターネット上に掲載）

3. 外部監査の義務づけ（支出目的の是非をチェック）

政治家の財布を「ガラス張り」にするという、最もシンプルで、しかし最も抵抗が強いと思われる見直しにどれだけ迫れるか、それがポイントです。お金は政治改革の基本。みなさんも是非、地元選出の政治家に問いかけてみてください。

（担当：富永朋義）

地方の工夫が国の財政を救う！

～長野県栄村・下條村現場レポート～

◆「お金」はいるが「補助金」はいらない！？

「三位一体」や「補助金3兆円の削減」という言葉がたびたびマスコミ等で取り上げられています。これらは財政改革の一環として使われますが、皆さんの目には現在の国と地方の関係は、お金の取り合いにしか見えていないのではないのでしょうか。しかしこの問題の本質は、「補助金」の背後にある国のコントロールをいかに取り除くかです。お金そのものは地方はある程度必要ですが、国の過剰な関与は必要ありません。だから地方は使い道の限定されたお金・補助金をいらないと言っているのです。

構想日本は、お金の背後に付いている国の過剰な関与を明確にした上で排除し、地方に財源と権限を一緒に移譲することを提言しています。

◆長野県栄村と下條村 ～現場は改革のアイデアの宝庫！～

最も住民と密接に関わっている市町村は、一般的には人口減少や財政状況の悪化の中で住民の満足度を維持していくことが難しいと言われています。しかし、お金がないからこそ工夫が生まれ、国の関与に従わずに自前で事業を実施した結果、コストが下がったり、過疎と言われた地域でありながら人口が増加している村もあります。

今回、村独自の道路整備を行っている長野県栄村と下條村へ行き、国の関与なしに（補助金をもらわずに）行っている道路整備とは、どのような中身でどのくらいのコストで行っているのかを調査しました。その中で、補助金をもらって国の関与に従って行う事業との比較を試みました。

栄村の高橋彦芳村長、下條村の伊藤喜平村長は共に、市町村合併をしないことを宣言し、以来、村が持続可能な行政運営を行えるように、多くの行政コストを削減する政策を行っています。

◆村長の思い

<栄村・高橋彦芳村長>



「高度成長の中で、農山村でも都市並みの村づくりをやれと言われてきた。そのためのカネは交付税と過疎債。これは『本物』ではないと思いながら大バカになってやってきた。しかし、官のつくる公共事業のモノサシは栄村のような山村には合わない。暮らしの知恵を活かしながら、栄村らしく生きていくことが必要」

<下條村・伊藤喜平村長>



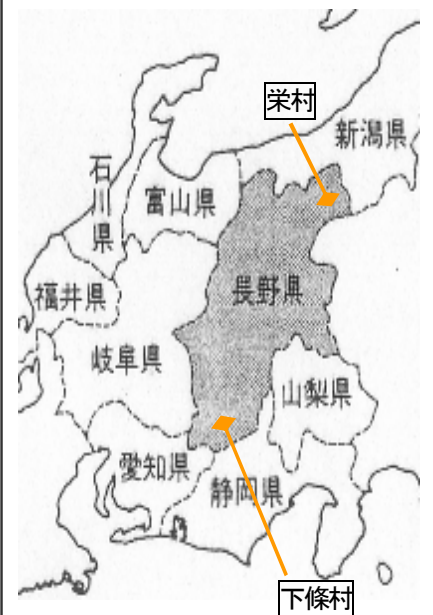
「これまで行政にはコスト意識があまりにもなさ過ぎた。今回の合併論議は行政が自分の市町村の状況を真剣に考えるようになったという意味で非常にプラスになった。国の借金を返すのに地方の財政が減るのは仕方ない。その代わりに、国は地方の細かいことを決めるよりも、どのくらい減るのかなど大枠だけを決めていけば良い」

◆栄村「道直し」、下條村「建設資材支給事業」

どちらも国の補助を受けない村道や農道の改良事業のことを言います。栄村の道直しは、村の予算と受益者負担（用地費の3割、材料費の25%を集落で負担）で行い、村の臨時職員が施工します。下條村の「建設資材支給事業」は、村で材料を支給する代わりに施工は集落の住民が行います。

村道が国庫補助の対象になるには道路を2車線以上にするなどの条件がありますが、栄村の場合は、集落内の生活道路は機械除雪が行える幅（3.5m）さえ確保できれば良く、下條村も集落の住民が利用できる規格であれば問題ないため補助事業では行っていません。このように行政や住民が参加して事業を行う結果、規格を補助要綱に合わせて補助金をもらったとしても、独自で行う方が村の負担額は安くなります。なぜならば、補助事業で実施の場合に比べ、国や県への報告するための設計や測量にかかる費用が不要になったり、国が決めた基準（道路構造令）に従わなくて良いため材料費が安くすむなど、予算を大きく削減できるからです（詳細は右ページ図参照）。

栄村・下條村基礎情報



<栄村>

【人口】 2604人
【世帯数】 905世帯
【面積】271.51 km²（内、山林原野が93%）
【H16年度当初予算】30億1700万円
【特徴】年間140日間は根雪があり、JR沿線での日本最高記録がある豪雪地帯。新潟と群馬の県境に位置する。

<下條村>

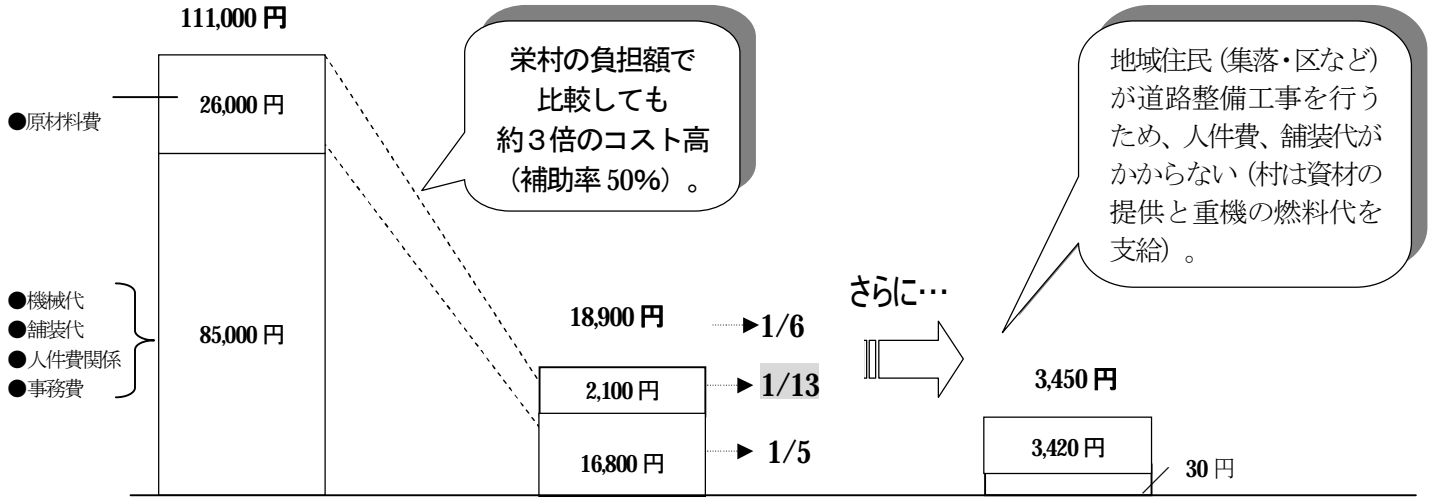
【人口】 4218人
【世帯数】 1264世帯
【面積】37.66 km²（内、山林原野が79%）
【H16年度当初予算】20億6700万円
【特徴】長野県南部に位置し岐阜、愛知、静岡の3県が通勤圏内にある。特産品に蕎麦、辛味大根がある。

道路建設における1m当りの単価比較 ～国の基準に従って実施した場合 vs 栄村「道直し」&下條村「建設資材支給事業」～

①道路構造令／補助基準に従った場合**

②栄村独自のモノサシで実施***

③下條村独自のモノサシ + 住民が労働力提供で実施***



*①は複数の建設会社ヒアリングの平均値、②・③はH15年度決算による

**①の事業には国庫補助が含まれている(補助率・国50%・村50%)

***いずれも幅員2.5～5mの道路を舗装。補助の対象は、「公共性、緊急性の高い重要な幹線市町村道等(原則2車線以上)」とされ、②・③の事業はその基準に該当しない

****ただし、「小区間特例」に該当する場合は、暫定的な措置として、決められた規格よりも劣る設計を採用してもよいとされている。

栄村のその他の創意工夫による主な事業

田直し：補助基準に満たない小さな数枚の田を1枚に整備する事業。農家と村が10a当り20万円ずつ負担し、その費用の中から機械付きでオペレーターをリースで雇う(1時間8500円)。

下駄ばきヘルパー：村が講座を開いて160名のヘルパー資格者を作り、集落ごとに班を作って介護サービスを提供。農山村部特有のコミュニティーを生かした手法。村の雇用拡大にも寄与。

下條村のその他の創意工夫による主な事業

職員改革：役場の業務が忙しい12月に、職員全員を交代でホームセンターでの研修を実施。民間企業の方が更に忙しいことを実感させる。また、新規職員の雇用カットなどで人口当たりの職員割合が全国平均に比べて4割少ない。

若年対策：若者向けの安い村営住宅の建設、中学生までの医療費無料化が一因となって、人口増加、生涯出生率は1.97で県下第1位、若年人口率県内3位を実現。

(担当：伊藤 伸)

三位一体改革 関連プロジェクトの動き

●自治体の「事業仕分け」、「21世紀の風運動」の会と協働実施へ

「地域の活性化」そして「日本の再生」を実現するには、“行政・中央依存型の地域/産業振興”から脱却し、各地域が持ち味を活かして自立しなければいけません。それにはまず、行政の仕事は「現場」から具体的に直視することが不可欠です。(構想日本は、これまで11の自治体で実施)。

このたび、意を同じくする「(社)ニュービジネス協議会(会長：志太勤シダックス会長)」の「21世紀の風運動」の会(特別代表：塩川正十郎 東洋大学総長/前財務大臣)と連携し、「事業仕分け」を全国的に展開していくことになりました。行政改革に向けた構想日本の活動と、中小・ベンチャー企業の支援(民間への行政事務のアウトソース等)に関する当会の活動を一体化し、地域そして日本全体の活性化につなげていきたいと思ひます。



記者会見の様様
(平成16年7月22日、東京商工会議所)

●教育行政改革、義務教育費国庫負担金の議論をとらえて「緊急アピール」を発表

全国知事会など地方6団体は、義務教育費国庫負担金の廃止を求めています。今大切なことは、自由な財源を確保するとともに、国の画一的な規制・関与をできるだけ減らし、市町村や学校が独自に判断し活動できる裁量を広げることです。それでこそ、教育の現場(学校や市町村)は創意工夫を発揮でき、教育活動は多様化します。

構想日本は、教員の人事と配置、学級の編制、学校の運営、教育方法、教育委員会のあり方など、幅広い分野で現場の裁量を広げる提言(「教育行政改革」、6月発表)を緊急アピールとして再度、出しました。この提言をたたき台に国民的な議論を起し、教育における真の地方分権改革が実現されるように今後も奮闘していきます。

※ 緊急アピールと提言は、ホームページでご覧いただけます。 → <http://www.kosonippon.org/prj/edu/>

7月27日 第85回

女性必見！男性超必見！

—女性リーダー達の勇気と元気と心配り—



<討論者>

小笠原 敬承斎 (小笠原流礼法宗家)
 牧嶋 博子 (TBS報道局社会部担当部長)
 野村 るり子 (株式会社ホープス代表取締役)
 本井 稚恵 (アクセンチュア株式会社パートナー)

<コーディネーター>

渋谷 和宏 (日経ビジネスアソシエ編集長)

「今日のゲストの方々には女性として初めての色々な挑戦をされ、仕事のなかでそれを実現してこられた。これまでの歩みと、仕事の中で壁にぶつかったり、あるいは挫折したりすることがあったか、あるいはどうやってそれを乗り越えたのかについて伺ってみたい。」(渋谷氏)「自分が25歳で小笠原流の流派を継いだ時、全ての人に宗家として認めてもらえたわけではなかった。逆に反対する人が、自分を強くしてくれるきっかけを作ってくれたと思う。」(小笠原氏)「ある時、気付いた。世の中の半分は女性なのに、男性ばかりでニュース作っているのは異常ではないかと。子供の育児や、痴呆のおばあちゃんの介護をどうするんだ、といった自分の生活観は非常に重要で、仕事にはこれを反映させればよいと思った。」(牧嶋氏)「体操のコーチを続けていたが、32歳の時にMBAを取得し、今の会社を起業した。ホームステイ先で『具体的にイメージできるものは実現できること。だから怖がらなくていいんだよ』といわれた。15歳でアメリカに渡り、山あり谷ありだったが、(おかげで)躊躇せず努力できたと思う。」(野村氏)「私は、部屋が散らかっているとダメ。ふと考えて、掃除をシルバー人材派遣に頼んだ。帰宅すると、気が向いたときに(夫に)盛大にサービスする。ご飯を作ると、主人が喜ぶというより私の気分がせいせいする。」(本井氏)

「CSR(社会的責任)は、国際標準化が進められることになったが、そういう中で日本は海外の価値観に合わせていくのか。それとも、伝統の中にあるものを強く主張していくべきなのだろうか。」(足達氏)「元々、商売というのは社会貢献的な意味合いを持っている。地域に貢献をしなければ、企業は存続しない。社会から受け入れられているからこそ企業は成り立っている。企業は本来そういうものであり、そうでなくては存在しえないと思う。」(矢尾氏)「社会に貢献することは、サステナブル(持続可能性)に繋がるのではないと思う。健康、スポーツ等の『ホスピタリティ産業』は個人単位でのCSRであり、日本人に適しているのではないか。」(斎藤氏)「どこの国も、自分の生まれ育った国の経験を引きずっている。しかし、各国それぞれの別のCSRがあるということではない。重要なのは、どこの社会でも問題を抱えており、それを克服するためにはどうすべきかということである。」(藤井氏)

8月25日 第86回

売り手よし、買い手よし、世間よし

—CSRって何？日本の商人哲学を見よ！—



<討論者>

斎藤 敏一 (株式会社ルネサンス代表取締役社長)
 藤井 敏彦 (経済産業省/元・JBCE事務局長)
 矢尾 直秀 (株式会社矢尾百貨店代表取締役社長)

<コーディネーター>

足達 英一郎 (日本総研創発戦略センター)

9月28日 第87回

木に教わり、山に叱られる

—効率を求める使い捨て社会からの脱却—



<討論者>

藤原 誠太 (盛岡の養蜂業)
 勝股 文夫 (炭焼き名人)
 塩野 米松 (作家)

「大量生産、大量消費の世の中を進めてきた時に、非常に大きなものを失ったのではないかと。資源を使い回しながら、いつまでも使い続けていける方法が、かつての手仕事の中にあった。その代表は、山を使い回す炭焼きや蜂から得るものを使う養蜂。」(塩野氏)「大学進学の際、高度成長の真っただ中で、自然がなくなっていた。だから、日本よりアマゾンみたいな所に行って生活したいと思った。やはり、原始的な自給自足の生活の中で一番糧になるのは、養蜂業だと頭に浮かんだ。」(藤原氏)「僕は、親子三代の炭焼き。今、後継者育成にはげんでいるが、大阪で若い、塾で英語の先生をしていた人が炭焼きに挑戦している。これで四人に増えた。」(勝股氏)

<各フォーラムの内容についてくわしくは、<http://www.kosonippon.org/forum/log.html> をご覧ください。>

「政治家・政策データベース」 <http://db.kosonippon.org>

第11回国會議員アンケート『自治体が投げたボール、どう受け止めますか?』—「国庫補助負担金等に関する改革案」について—を実施中です。地方がまとめた税源移譲対象補助金のなかで、最も議論が沸騰している「義務教育費国庫負担金」につき、政治家の考えをお伝えします。結果は11月中旬に公表予定、ご期待ください(設問はホームページに掲載済み)。